



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年3月期	164,000,201株	2019年3月期	164,000,201株
2020年3月期	58,449株	2019年3月期	56,643株
2020年3月期	163,942,567株	2019年3月期	153,898,299株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	162,290	△7.7	△2,709	—	697	△55.1	△1,830	—
2019年3月期	175,873	3.3	△1,415	—	1,554	△60.5	850	△90.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△11.17	—
2019年3月期	5.53	5.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	211,805	77,117	77,117	77,117	36.4	470.39
2019年3月期	211,766	79,561	79,561	79,561	37.6	485.30

(参考) 自己資本 2020年3月期 77,117百万円 2019年3月期 79,561百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年5月21日（木）にアナリスト及び機関投資家向けにカンファレンスコールを開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、2020年5月20日（水）に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

## ① 財政状態及び経営成績の状況

2020年4月27日に開示しました「新型コロナウイルス感染症による当社連結業績への影響について」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症が当社グループの最大の商戦期である第4四半期に発生したことで、当連結会計年度の業績に大きく影響を及ぼしました。新型コロナウイルス感染症が当社連結業績へ与えた分野別の影響の概要は以下のとおりです。

## ・オートモーティブ分野

アフターマーケット事業は、国内市場は堅調に推移したものの、米国において販売店の閉鎖が相次いだことで新商品の出荷が滞ったことなどにより、主に欧米市場において売上収益が減少しました。OEM事業は、各国の自動車メーカーの工場が操業停止になるなど全世界レベルでの自動車販売の低迷により、売上収益が減少しました。また、生産活動においても、中国における工場の操業停止や部品供給の遅れにより影響が発生しました。

## ・パブリックサービス分野

無線システム事業は、米国無線子会社における警察・消防・救急などのパブリックセーフティ向けの販売は好調に推移しましたが、空港などの受注済みの案件について納入の一部が4月以降に延期となるなどの影響が発生しました。また、主力工場があるマレーシアにおいて政府による活動制限令が発せられたことから、マレーシア工場が閉鎖となり、無線機器の生産・販売に影響が発生しました。業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システム（以下「JKPI」）の販売はほぼ想定どおりに推移しましたが、ヘルスケア領域は国内外の病院向けの販売が減少しました。

## ・メディアサービス分野

メディア事業は、映像デバイス事業の通信機器向けデバイス販売が好調に推移し、フライトシミュレーター市場向け業務用プロジェクター販売への影響は軽微であったものの、世界的な外出規制により販売店が閉鎖されたことから、BtoC市場での販売が全般的に減少しました。また、業務用ビデオカメラは、中国生産の部品供給が滞ったことから生産・販売の双方に影響が発生しました。一方、エンタテインメント事業は、イベント・ライブ中止等の影響がありましたが、業績は好調に推移しました。

## ・その他分野

DX※ビジネスのテレマティクスソリューション販売は好調に推移し、前期比で大幅な増収、損益改善を達成しました。

以上を踏まえた当連結会計年度における当社の売上収益は、その他分野のDXビジネス事業が販売好調により増収となりましたが、上記のとおり新型コロナウイルス感染症の影響や為替変動の影響に加え、オートモーティブ分野のOEM事業が純正の販売減の影響を受けたことなどから、前年同期比で減収となりました。全社営業利益についても、減収の影響を受けたことなどから、前年同期比で減益となりました。

※ Digital Transformationの略。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約110円	約107円	約109円	約109円	約109円
	ユーロ	約124円	約119円	約120円	約120円	約121円
前期（参考）	米ドル	約109円	約111円	約113円	約110円	約111円
	ユーロ	約130円	約130円	約129円	約125円	約128円

## \* 売上収益

当連結会計年度における売上収益は、前年同期比で約163億円減（5.3%減収）となる2,913億4百万円となりました。

オートモーティブ分野は、OEM事業が純正の販売減や、JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Ltd.（以下「JKHL」）が中国景気悪化の影響を受けたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことなどから、減収となりました。パブリックサービス分野は、JKPIを中心とする業務用システム事業や、米国無線子会社の販売が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことなどから、前年同期並みの実績となりました。但し為替影響

を除いた現地通貨ベースでは増収となりました。メディアサービス分野は、メディア事業がビデオカメラの販売減の影響を受けたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことから減収となりました。その他分野は、当連結会計年度に事業部化したDXビジネス事業部のテレマティクスソリューション関連の販売が好調に推移したことから、大幅に増収となりました。

#### \*営業利益

当連結会計年度における営業利益は上記の減収の影響に加え、本日別途開示しました「減損損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、減損損失を約14億円計上したことなどから、前年同期比で約32億円減（43.8%減益）となる40億80百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益※」を使用して説明します。

当連結会計年度におけるコア営業利益は、パブリックサービス分野とその他分野が増益となりましたが、オートモーティブ分野及びメディアサービス分野が減益となったことから、前年同期比で約29億円減（33.6%減益）となる56億84百万円となりました。

オートモーティブ分野は、OEM事業が純正の販売減の影響を受けたことなどから減益となりました。パブリックサービス分野は、無線システム事業において米国無線子会社の販売が堅調に推移したこと、原価改善効果が発現したことなどから増益となったことに加え、業務用システム事業においても、中心となるJKPIの販売が堅調に推移したことにより黒字に転換したことなどから、分野全体でも大幅な増益となりました。メディアサービス分野は、メディア事業が業務用ビデオカメラの販売減の影響を受けたこと、エンタテインメント事業が新分野への先行投資を実施したことなどから、減益となりました。その他分野は、DXビジネス事業部のテレマティクスソリューション関連の販売が好調に推移したことから、増益となりました。

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

#### \*税引前利益

当連結会計年度における税引前利益は、営業利益が減少したことなどから、前年同期比で約35億円減（55.0%減益）となる28億77百万円となりました。

#### \*親会社の所有者に帰属する当期利益

当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前利益が減少したことなどから、前年同期比で約29億円減（75.2%減益）となる9億54百万円となりました。

#### ② セグメントごとの売上収益及び損益

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益（△は損失）は以下のとおりです。

2020年3月期連結累計期間（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント		2019年3月期	2020年3月期	前年同期比
オートモーティブ分野	売上収益	169,532	149,790	△19,742
	コア営業利益	5,607	1,190	△4,417
パブリックサービス分野	売上収益	70,944	70,676	△268
	コア営業利益	628	2,928	+2,300
メディアサービス分野	売上収益	58,795	55,402	△3,393
	コア営業利益	2,217	841	△1,376
その他	売上収益	8,354	15,434	+7,080
	コア営業利益	109	724	+615
合計	売上収益	307,627	291,304	△16,323
	コア営業利益	8,562	5,684	△2,878
	営業利益	7,263	4,080	△3,183
	税引前利益	6,401	2,877	△3,524
	親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,847	954	△2,893

## \*オートモーティブ分野

当連結会計年度におけるオートモーティブ分野の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたこともあり、前年同期比で約197億円減（11.6%減収）の1,497億90百万円、コア営業利益は同約44億円減（78.8%減益）となる11億90百万円となりました。

## (売上収益)

アフターマーケット事業は、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したものの、海外市場で市場縮小の影響を受けたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことから、減収となりました。

OEM事業は、純正の販売減、JKHLの中国景気悪化の影響及び車両販売減に伴う用品の販売減影響などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことから、減収となりました。

## (コア営業利益)

アフターマーケット事業は、国内市場好調による商品ミックスの改善や経費削減などにより、増益となりました。OEM事業は、上記の減収の影響から減益となりました。

## \*パブリックサービス分野

当連結会計年度におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約3億円減（0.4%減収）の706億76百万円となりましたが、為替影響を除いた現地通貨ベースでは新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、増収となりました。コア営業利益は同約23億円増（366.1%増益）の29億28百万円と大幅増益となりました。

## (売上収益)

無線システム事業は、米国無線子会社が販売増となりましたが、為替影響を受けたことに加え新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことなどから、前年同期比で約16億円減収となりました。

業務用システム事業は、JKPIの映像セキュリティシステムの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で約14億円増収となりました。

## (コア営業利益)

無線システム事業は、米国無線子会社の販売増に加え原価改善効果が発現したことなどから、大幅な増益となりました。

業務用システム事業は、上記の増収及び原価改善効果が発現し中心となるJKPIが黒字に転換したことから、事業全体で大幅に損益が改善しました。

## \*メディアサービス分野

当連結会計年度におけるメディアサービス分野の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたこともあり、前年同期比で約34億円減（5.8%減収）の554億2百万円、コア営業利益は同約14億円減（62.0%減益）となる8億41百万円となりました。

## (売上収益)

メディア事業は、通信機器向け映像デバイスの販売が好調に推移しましたが、ビデオカメラの販売減の影響を受けたことなどに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことから、前年同期比で約34億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、前年同期は大型作品による販売増があったことなどに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、米国系エンタテインメント会社からの受注増などにより受託ビジネスが好調に推移したことから、前年同期並みの実績となりました。

## (コア営業利益)

メディア事業は、上記の減収の影響から減益となりました。

エンタテインメント事業は、売上収益は前年同期並みだったものの、新分野への先行投資を実施したことなどから減益となりました。

なお、その他分野に含まれるDXビジネス事業は、テレマティクスソリューション関連の販売が好調に推移したことなどから、売上収益、コア営業利益ともに大幅に伸長しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## \*資産

資産合計は、IFRS第16号「リース」\*適用による使用権資産の増加により有形固定資産は増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け売上収益が減少したことにより、営業債権及びその他債権が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約10億円減少の2,496億60百万円となりました。

※ IFRS第16号「リース」：2019年1月1日以降開始する事業年度から適用された新しいリースの基準。

## \*負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務が減少しましたが、IFRS第16号「リース」適用によるリース負債の増加によりその他の金融負債が増加したことから、前連結会計年度末比で約44億円増加の1,896億61百万円となりました。

## \*資本

資本合計は、当期利益は計上したものの、IFRS第16号「リース」を適用したことなどにより利益剰余金が減少したことや、在外営業活動体の外貨換算差額など、その他の資本の構成要素が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約53億円減少の599億99百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比で2.1%ポイント減少し、22.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

## \*営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は216億42百万円となり、前年同期比で約7億円収入が増加しました。主な要因は減価償却費及び償却費が増加したことや運転資金からの流入によるものです。

## \*投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は196億75百万円となり、前年同期比で約61億円支出が減少しました。主な要因は持分法で会計処理されている投資や子会社の取得による支出がなかったことなどによるものです。

## \*財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は16億65百万円となり、前年同期比で約101億円支出が増加しました。主な要因は新株の発行による収入がなかったこと及びリース負債の返済などによるものです。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約9億円減の399億33百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

(次期の見通し)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、消費や企業の経済活動が停滞し、多くの国々で外出や移動が制限されるなど、世界経済は今後不透明な状況が継続すると予想されます。

このような状況のなか、当社グループは事業活動への影響を最小限とするべく取り組んでまいります。現段階において新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することは困難であることから、次期（2021年3月期）の連結業績予想については未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(利益配分に関する方針及び当期・次期の配当)

当社では、安定的に利益還元を行うこと、また、今後の成長に向けて経営資源を確保することを経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分を決定することとしております。

当期（2020年3月期）の配当につきましては、利益実績、上記配当政策を踏まえ、本日別途開示しました「剰余金の処分に関するお知らせ」に記載のとおり、期末配当金を1株当たり5円とさせていただきます。

次期（2021年3月期）の配当につきましては、現時点で未定といたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2018年3月期の第10期有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,844	39,933
営業債権及びその他の債権	59,138	51,892
契約資産	2,022	1,617
その他の金融資産	1,517	861
棚卸資産	44,583	46,194
製品回収権	349	255
未収法人所得税等	838	1,089
その他の流動資産	4,396	3,985
小計	153,690	145,830
売却目的で保有する非流動資産	203	—
流動資産合計	153,894	145,830
非流動資産		
有形固定資産	45,110	53,993
のれん	3,376	3,268
無形資産	19,809	20,149
退職給付に係る資産	4,237	3,229
投資不動産	2,221	2,274
持分法で会計処理されている投資	4,293	3,330
その他の金融資産	11,183	11,406
繰延税金資産	5,267	5,178
その他の非流動資産	1,222	997
非流動資産合計	96,723	103,830
資産合計	250,617	249,660

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	44,868	39,086
契約負債	2,261	2,489
返金負債	4,237	4,179
借入金	24,447	24,460
その他の金融負債	1,539	5,091
未払法人所得税等	1,536	1,303
引当金	1,784	1,309
その他の流動負債	23,410	23,123
流動負債合計	104,085	101,043
非流動負債		
借入金	46,865	50,144
その他の金融負債	1,595	7,983
退職給付に係る負債	28,236	26,008
引当金	1,471	1,187
繰延税金負債	1,843	1,878
その他の非流動負債	1,196	1,415
非流動負債合計	81,210	88,617
負債合計	185,296	189,661
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,086	42,086
利益剰余金	6,634	5,547
自己株式	△38	△39
その他の資本の構成要素	△318	△4,755
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,009	56,485
非支配持分	3,311	3,513
資本合計	65,321	59,999
負債及び資本合計	250,617	249,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	307,627	291,304
売上原価	223,332	212,217
売上総利益	84,294	79,087
販売費及び一般管理費	75,732	73,402
その他の収益	1,775	1,741
その他の費用	2,688	2,934
為替差損益	△386	△410
営業利益	7,263	4,080
金融収益	304	308
金融費用	1,076	1,163
持分法による投資損益	△90	△348
税引前利益	6,401	2,877
法人所得税費用	2,099	1,540
当期利益	4,301	1,337
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,847	954
非支配持分	454	382
当期利益	4,301	1,337
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益	25.00円	5.82円
希薄化後1株当たり当期利益	24.96円	—円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	4,301	1,337
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△861	△482
確定給付制度の再測定	146	414
投資不動産の公正価値の変動	16	—
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	4	△1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△694	△68
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	575	△3,540
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,272	△53
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	33	△498
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,881	△4,092
その他の包括利益合計	1,187	△4,161
当期包括利益	5,488	△2,823
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,943	△3,098
非支配持分	545	274
当期包括利益	5,488	△2,823

## (3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2018年4月1日時点の残高	10,000	38,466	2,913	△38
会計方針の変更			414	
会計方針の変更を反映した残高	10,000	38,466	3,328	△38
当期利益			3,847	
その他の包括利益				
当期包括利益	—	—	3,847	—
新株の発行	3,645	3,619		
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
配当金			△833	
連結範囲の変動				
連結子会社の増資による非支配持分の増減				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			292	
所有者との取引額合計	3,645	3,619	△541	△0
2019年3月31日時点の残高	13,645	42,086	6,634	△38
会計方針の変更			△1,441	
会計方針の変更を反映した残高	13,645	42,086	5,193	△38
当期利益			954	
その他の包括利益				
当期包括利益	—	—	954	—
新株の発行				
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
配当金			△983	
連結範囲の変動				
連結子会社の増資による非支配持分の増減				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			383	
所有者との取引額合計	—	—	△600	△0
2020年3月31日時点の残高	13,645	42,086	5,547	△39

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計			
	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値				
2018年4月1日時点の残高	—	2,301	—	△2,642	△590	223	△707	50,634	3,153	53,788
会計方針の変更		△2,301	1,886				△414	—		—
会計方針の変更を反映した残高	—	—	1,886	△2,642	△590	223	△1,122	50,634	3,153	53,788
当期利益							—	3,847	454	4,301
その他の包括利益	146		△857	509	1,280	16	1,096	1,096	91	1,187
当期包括利益	146	—	△857	509	1,280	16	1,096	4,943	545	5,488
新株の発行							—	7,265		7,265
自己株式の取得							—	△0		△0
自己株式の処分							—	0		0
配当金							—	△833	△438	△1,272
連結範囲の変動							—	—	51	51
連結子会社の増資による非支配持分の増減							—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△146		△145				△292	—		—
所有者との取引額合計	△146	—	△145	—	—	—	△292	6,431	△387	6,044
2019年3月31日時点の残高	—	—	883	△2,132	690	239	△318	62,009	3,311	65,321
会計方針の変更							—	△1,441	△4	△1,445
会計方針の変更を反映した残高	—	—	883	△2,132	690	239	△318	60,568	3,307	63,875
当期利益							—	954	382	1,337
その他の包括利益	414		△483	△3,798	△185		△4,052	△4,052	△108	△4,161
当期包括利益	414	—	△483	△3,798	△185	—	△4,052	△3,098	274	△2,823
新株の発行							—	—		—
自己株式の取得							—	△0		△0
自己株式の処分							—	0		0
配当金							—	△983	△147	△1,131
連結範囲の変動							—	—	57	57
連結子会社の増資による非支配持分の増減							—	—	22	22
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△414		30				△383	—		—
所有者との取引額合計	△414	—	30	—	—	—	△383	△984	△67	△1,052
2020年3月31日時点の残高	—	—	431	△5,930	505	239	△4,755	56,485	3,513	59,999

## （４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,401	2,877
減価償却費及び償却費	17,794	20,199
減損損失	1,012	1,425
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△212	△1,560
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	497	990
金融収益	△304	△308
金融費用	1,076	1,163
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	△491	△352
固定資産売却損益 (△は益)	△69	△348
固定資産除却損	401	86
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,000	6,101
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17	△2,882
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,197	△3,938
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,756	△174
その他	492	757
小計	23,626	24,038
利息の受取額	229	243
配当金の受取額	74	65
利息の支払額	△863	△1,035
法人所得税の支払額	△2,083	△1,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,983	21,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△324	△0
定期預金の払戻による収入	23	412
有形固定資産の取得による支出	△7,860	△8,170
有形固定資産の売却による収入	171	1,051
無形資産の取得による支出	△12,757	△12,945

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
負債性金融商品の取得による支出	△401	—
資本性金融商品の取得による支出	△693	△2
持分法で会計処理されている 投資の取得による支出	△2,389	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社の取得による支出	△1,240	—
その他	△295	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,768	△19,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,296	9,552
短期借入金の返済による支出	△17,335	△8,586
長期借入れによる収入	16,210	21,964
長期借入金の返済による支出	△13,905	△19,197
リース負債の返済による支出	—	△3,714
配当金の支払額	△833	△983
新株の発行（新株予約権の行使） による収入	7,258	—
その他	△1,211	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,479	△1,665
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,682	△910
現金及び現金同等物の期首残高	37,162	40,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△1,211
現金及び現金同等物の期末残高	40,844	39,933

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。（以下「連結財務諸表規則」））第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しています。

## (重要な会計方針)

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の（会計方針の変更）に記載の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

## (会計方針の変更)

&lt;新会計基準の適用の影響&gt;

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第16号	リース (2016年1月公表)	リースに関する会計処理の改訂

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始日の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しています。リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額である少額リースについては、使用権資産及びリース負債は認識していません。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.9%です。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料又は未払リース料を調整した額で当初の測定をしております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	7,567
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）	7,073
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日現在）	1,396
短期リース費用として会計処理	△205
少額資産リース費用として会計処理	△1
解約可能オペレーティング・リース契約	3,590
その他	△4
2019年4月1日現在のリース負債	11,849

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が1,441百万円減少しています。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(セグメント情報等)

## ①報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

オートモーティブ分野	カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売 オーディオ・ビデオソフト等のコンテンツ、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス
その他	テレマティクスソリューション、サービスパーツ他

## ②報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	オートモーティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	169,532	70,944	58,795	299,272	8,354	307,627	—	307,627
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	169,532	70,944	58,795	299,272	8,354	307,627	—	307,627
セグメント利益（注）	5,607	628	2,217	8,453	109	8,562	—	8,562
その他の収益								1,775
その他の費用								2,688
為替差損益								△386
営業利益								7,263
金融収益								304
金融費用								1,076
持分法による投資損益								△90
税引前利益								6,401

（注）セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額	
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計					
売上収益									
外部顧客への 売上収益	149,790	70,676	55,402	275,870	15,434	291,304	—	291,304	
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	149,790	70,676	55,402	275,870	15,434	291,304	—	291,304	
セグメント利益 (注)	1,190	2,928	841	4,960	724	5,684	—	5,684	
その他の収益									1,741
その他の費用									2,934
為替差損益									△410
営業利益									4,080
金融収益									308
金融費用									1,163
持分法による投資損益									△348
税引前利益									2,877

（注）セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	3,847	954
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	3,847	954
加重平均普通株式数 (千株)	153,898	163,942
基本的1株当たり当期利益 (円)	25.00	5.82

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	3,847	954
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	3,847	954
加重平均普通株式数 (千株)	153,898	163,942
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	262	—
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	154,160	163,942
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	24.96	—

当連結会計年度には、潜在株式が存在しません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。